

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,512,513	1,648,608	3,242,678
経常利益 (千円)	28,355	62,108	134,057
四半期(当期)純利益 (千円)	14,188	23,885	96,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,827	16,175	93,955
純資産額 (千円)	1,735,053	1,858,966	1,842,790
総資産額 (千円)	3,459,334	3,532,955	3,637,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.79	4.70	18.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	52.4	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,327	92,507	149,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,386	35,498	146,762
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,894	97,153	44,682
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	444,576	486,997	528,230

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.33	6.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更はなく、重要事象等も発生しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な円高・株安、欧州の財務問題の再燃、中国や他の新興国の経済成長率の低下など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においては、企業のIT投資に対する慎重姿勢は一部で続いているものの全般的には緩やかな改善傾向が見られました。また、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、スマートフォンの普及などが進み、それらの関連ビジネス市場が拡大しつつあります。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、また、クラウドコンピューティングサービス等のサービス形態の変化にも対応しつつグループ企業間の連携及び提案営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務含む）とコンピュータ関連サービス事業を中心に全体で前年同期比9.0%の伸び率となり、売上高16億48百万円と前年同期（15億12百万円）に比べ増収となりました。

また、営業損益および経常損益は、収益性の安定している役務提供型を中心とした増収による増益効果とSE稼働率の改善などにより前年同期に比べ、営業利益52百万円（前年同期は、23百万円）および経常利益62百万円（前年同期は、28百万円）となりそれぞれ増益となりました。

なお、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損17百万円の計上により四半期純利益は23百万円（前年同期は、14百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
ソフトウェア開発及び関連業務	899,100	59.4	1,008,578	61.2	12.2
コンピュータ関連サービス	555,995	36.8	580,124	35.2	4.3
データエントリー	41,630	2.8	37,463	2.3	10.0
その他	15,787	1.0	22,441	1.3	42.1
合計	1,512,513	100.0	1,648,608	100.0	9.0

財政状態の分析

(資産の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3億3,200万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4,000万円の減少となりました。流動資産は1億1,400万円となり、1億3,700万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が6,300万円と短期貸付金が6,500万円減少したことによるものであります。

固定資産は2億2,800万円となり、3,200万円増加いたしました。有形固定資産は1億6,200万円となり、1,000万円減少いたしました。無形固定資産は1億7,400万円となり、1,900万円減少いたしました。投資その他の資産は6億2,600万円となり、6,200万円増加いたしました。主な要因は、長期貸付金が4,800万円増加したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の負債は1億6,700万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2,000万円の減少となりました。流動負債は8億9,200万円となり、1,400万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が2,600万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億8,100万円となり、1億5,000万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が1億円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1億5,800万円となり、前連結会計年度末に比べ1,600万円の増加となりました。主な要因は、当四半期純利益2,300万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.4%から52.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが9,200万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,500万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9,700万円の支出となったことにより前連結会計年度末より4,100万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は4億8,600万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9,200万円の資金の増加(前年同期は、7,000万円の資金の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4,400万円、減価償却費4,300万円および売上債権の減少6,300万円等の増加とたな卸資産の増加2,800万円および仕入債務の減少2,600万円等の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3,500万円の資金の減少(前年同期は、2,100万円の資金の増加)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出2,100万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9,700万円の資金の減少(前年同期は、1,400万円の資金の増加)となりました。要因は、短期借入による収入3億4,000万円と長期借入による収入2,000万円により増加し、短期借入金の返済による支出3億3,000万円と長期借入金の返済による支出1億2,700万円の減少により資金が減少したものであります。

研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,115	-	1,612	-	48

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉村 昭一	東京都三鷹市	978,700	19.13
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券 株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都中央区八重洲二丁目4-1)	517,248	10.11
(有)ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	東京都中央区佃二丁目1-1	450,000	8.79
(有)ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町三丁目2-32	384,000	7.50
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町一丁目2-7	335,000	6.54
セント・トーマス・インベストメント・マ ネージメント株	東京都中央区佃二丁目1-1	260,000	5.08
小林 勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
山本 保彦	福井県福井市	123,844	2.42
相原 能文	横浜市戸塚区	117,000	2.28
株EAGLE ADVANTEK	東京都西東京市芝久保町四丁目4番4B	108,000	2.11
計	-	3,521,312	68.83

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,059,000	5,059	-
単元未満株式	普通株式 23,492	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,059	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 - 4	33,000	-	33,000	0.64
計	-	33,000	-	33,000	0.64

(注)株式名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,230	486,997
受取手形及び売掛金	477,157	413,860
商品	13,347	15,487
原材料	688	694
仕掛品	50,723	72,057
貯蔵品	165	917
短期貸付金	66,735	1,111
繰延税金資産	30,675	30,675
その他	74,920	84,984
貸倒引当金	1,144	2,697
流動資産合計	1,241,500	1,104,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	467,400	456,671
機械及び装置（純額）	1,284	1,277
工具、器具及び備品（純額）	36,193	36,304
土地	1,131,710	1,131,710
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	1,638,089	1,627,464
無形固定資産	193,658	174,230
投資その他の資産		
投資有価証券	217,063	211,240
長期貸付金	114,315	163,103
繰延税金資産	158,695	162,095
その他	98,885	115,143
貸倒引当金	24,673	24,605
投資その他の資産合計	564,286	626,977
固定資産合計	2,396,034	2,428,671
繰延資産	223	195
資産合計	3,637,758	3,532,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,277	43,277
短期借入金	430,980	434,017
未払金	3,208	541
未払費用	233,546	248,109
未払法人税等	13,688	25,265
賞与引当金	53,722	52,666
その他	102,969	88,532
流動負債合計	907,394	892,409
固定負債		
長期借入金	761,978	661,787
長期未払金	28,351	25,059
退職給付引当金	94,757	92,406
その他	2,487	2,326
固定負債合計	887,573	781,580
負債合計	1,794,968	1,673,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	167,002	190,888
自己株式	8,951	8,951
株主資本合計	1,819,038	1,842,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,541	8,701
為替換算調整勘定	731	1,811
その他の包括利益累計額合計	13,810	6,890
少数株主持分	9,941	9,151
純資産合計	1,842,790	1,858,966
負債純資産合計	3,637,758	3,532,955

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,512,513	1,648,608
売上原価	1,244,846	1,323,613
売上総利益	267,666	324,995
販売費及び一般管理費	₁ 243,920	₁ 272,527
営業利益	23,746	52,467
営業外収益		
受取利息	113	87
受取配当金	1,812	3,098
賃貸料収入	8,748	8,990
有価証券運用益	-	3,199
その他	₂ 28,374	₂ 17,415
営業外収益合計	39,048	32,790
営業外費用		
支払利息	9,475	8,838
有価証券運用損	7,600	-
減価償却費	6,551	6,995
その他	₃ 10,811	₃ 7,315
営業外費用合計	34,438	23,149
経常利益	28,355	62,108
特別利益		
投資有価証券売却益	166	-
特別利益合計	166	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	17,032
固定資産除却損	29	255
特別損失合計	29	17,287
税金等調整前四半期純利益	28,492	44,821
法人税、住民税及び事業税	14,554	21,726
法人税等合計	14,554	21,726
少数株主損益調整前四半期純利益	13,937	23,095
少数株主損失()	251	790
四半期純利益	14,188	23,885
少数株主損失()	251	790
少数株主損益調整前四半期純利益	13,937	23,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,399	5,839
為替換算調整勘定	365	1,079
その他の包括利益合計	27,765	6,919
四半期包括利益	13,827	16,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,827	16,175
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,492	44,821
減価償却費	42,617	43,551
のれん償却額	734	734
繰延資産償却額	27	27
受取利息及び受取配当金	1,925	3,185
支払利息	9,475	8,838
貸倒引当金の増減額（は減少）	229	1,485
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,720	2,350
賞与引当金の増減額（は減少）	209	1,056
固定資産除却損	29	255
売買有価証券運用損益（は益）	7,600	3,199
投資有価証券売却損益（は益）	166	-
投資有価証券評価損	-	17,032
売上債権の増減額（は増加）	51,192	63,297
たな卸資産の増減額（は増加）	58,254	28,521
仕入債務の増減額（は減少）	1,186	26,000
その他の資産の増減額（は増加）	3,886	17,922
その他の負債の増減額（は減少）	129,174	9,793
小計	48,391	107,600
利息及び配当金の受取額	1,925	3,425
利息の支払額	9,254	9,306
法人税等の支払額	14,607	9,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,327	92,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
有形固定資産の取得による支出	2,399	5,334
無形固定資産の取得による支出	152	4,956
投資有価証券の取得による支出	13,540	21,207
投資有価証券の売却による収入	37,718	763
貸付金の回収による収入	511	536
長期未払金の支払による支出	164	3,257
その他資産の取得による支出	78	2,168
その他資産の回収による収入	90	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,386	35,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	340,000
短期借入金の返済による支出	590,000	330,000
長期借入れによる収入	148,000	20,000
長期借入金の返済による支出	143,105	127,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,894	97,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	1,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,408	41,233
現金及び現金同等物の期首残高	478,985	528,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	444,576	486,997

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項 目	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)																												
1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。																												
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>60,340千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>70,198千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,450千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,285千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>4,532千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,029千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,925千円</td></tr> </table>	役員報酬	60,340千円	給料手当	70,198千円	賞与引当金繰入額	2,450千円	退職給付費用	2,285千円	公租公課	4,532千円	減価償却費	13,029千円	支払手数料	19,925千円	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>67,462千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>83,463千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,516千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>4,248千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,775千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,026千円</td></tr> </table>	役員報酬	67,462千円	給料手当	83,463千円	賞与引当金繰入額	3,359千円	退職給付費用	1,516千円	公租公課	4,248千円	減価償却費	12,775千円	支払手数料	20,026千円
役員報酬	60,340千円																												
給料手当	70,198千円																												
賞与引当金繰入額	2,450千円																												
退職給付費用	2,285千円																												
公租公課	4,532千円																												
減価償却費	13,029千円																												
支払手数料	19,925千円																												
役員報酬	67,462千円																												
給料手当	83,463千円																												
賞与引当金繰入額	3,359千円																												
退職給付費用	1,516千円																												
公租公課	4,248千円																												
減価償却費	12,775千円																												
支払手数料	20,026千円																												
2 営業外収益「その他」には、雇用調整助成金収入25,893千円が含まれております。	2 営業外収益「その他」には、雇用調整助成金収入9,646千円が含まれております																												
3 営業外費用「その他」には、為替差損5,951千円が含まれております。	3 営業外費用「その他」には、為替差損601千円が含まれております。																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	444,576千円	486,997千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	444,576千円	486,997千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円79銭	4円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,188	23,885
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,188	23,885
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,932	5,081,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。